

組が求められる。また日本版DMO³⁹等の新たな戦略推進主体の形成等により、観光地域づくり、ブランドづくりを推進していくことが必要である。

同じく農業についてみると、商談機会の確保や輸出に必要な情報提供等の輸出振興の取組により、農林水産物輸出は拡大を続けており、2014年の輸出額は前年比11.1%増の6,117億円と過去最大となっている。うち農産物は野菜・果実等（りんご、ながいも等）を中心に前年比13.8%増、水産物も同5.4%増となった。農産品輸出は、地域経済を広く底上げすることが期待されており、引き続き農林水産業の輸出振興の取組を進めることが重要である。また、農業従事者の高齢化が進展し、農業の生産性や所得は低水準に止まっており、経営規模の拡大や法人化、青年層の新規就農⁴⁰、さらには地域資源を活用した6次産業化を進めることで、生産性の高い農業を目指すことが重要である。

第2節 好循環の進展とデフレ脱却に向けた動き

前節でみたように、景気は、一時、個人消費などに弱さがみられたが、緩やかな回復基調を維持してきた。企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながるなど、経済の好循環が着実に回り始めている。デフレ脱却⁴¹に向けた動きについては、物価の動向に加え、再びデフレに戻る見込みがないかという観点から、経済の好循環の進展状況を合わせてみるのが重要である。本節では、経済の好循環の進展状況を賃金引上げの動きから確認するとともに、その中でみられるデフレ脱却に向けた動きを確認する。また、2014年夏以降の原油価格の下落⁴²が我が国経済に及ぼす影響を分析し、デフレ脱却に向けた前向きな要因となっていることを確認する。

1 雇用・所得環境の動き

雇用・所得環境は、労働需給が引き締まりつつあり、雇用者数が増加傾向となり、賃金も底

注 (39) Destination Management/Marketing Organization。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となつて行う地域観光づくりの推進主体。

(40) 農林水産省「新規就農者調査」によると、2013年の新規就農者全体のうち39歳以下の者は26.3%。また、新たに法人等の常雇いとして雇用されることにより農業に従事することとなった者（新規雇用就農者）のうち39歳以下の者は59.8%。

(41) 内閣府は、2006年3月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。デフレ脱却の実現により、①実質金利の高止まりが是正され、企業が将来における名目売上の拡大を期待することにより前向きな投資が出てくる、②企業の生む付加価値が圧縮される状況が是正され、生産性上昇が賃金上昇につながりやすい環境が実現される、③経済成長が進み財政健全化を促し、そうした財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環の動きがより確かなものになることが期待される（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2015)）。

(42) 原油価格は世界需要の減退懸念に加えて供給が潤沢であることから、2014年夏から2015年1月中旬にかけて下落したが、アメリカ国内で原油生産量が減少すると見込まれたこと等により、2015年1月中旬以降、原油価格は上昇傾向にある。